

平成25年9月10日

市長会見資料

水素エネルギーフロンティア国家戦略特区による 新たな成長戦略への提案について

本日、川崎市と千代田化工建設株式会社（代表取締役社長・澁谷省吾）は、「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くことを目的とする「国家戦略特区」に関して、水素社会の実現を目指し、「水素エネルギーフロンティア国家戦略特区による新たな成長戦略への提案」を共同で行いました。

- 1 件 名** 「水素エネルギーフロンティア国家戦略特区による新たな成長戦略への提案について」
～地球環境への貢献と新たな産業の創出に向けて～
- 2 提案主体** 千代田化工建設株式会社、川崎市
- 3 資 料** 【資料1】提案概要（A3版）
【資料2】提案書（A4版）

問合せ先

川崎市総合企画局スマートシティ戦略室 高橋、弓田担当
電話 044-200-2095

1. 背景・課題

- 我が国においては、東日本大震災以降、**エネルギーの安定供給の確保、エネルギーセキュリティの向上、燃料費を含めた発電コストにおける経済性の追求**とともに、**増大するCO2の発生抑制と環境負荷の低減に資する低炭素社会の実現**が大きな課題となっている。
- 「日本再興戦略」においては、2030年に「クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会」を目指すとしており、次世代のクリーンエネルギーである水素の位置づけが高まっている。
- 水素の普及拡大による水素社会を実現するためには、**水素の製造コストの低減に加え、運搬、貯蔵、供給コスト削減による低廉な水素の大量調達と安定した需要の創出**が必要
- 水素社会の実現に向けて、その基盤技術となる**世界初の新たな水素の大量貯蔵・輸送技術である「有機ケミカルハイドライド法」**が確立された(千代田化工建設(株)開発技術)

3. 実施主体・手法

- 実施主体：千代田化工建設株式会社、川崎市
 連携：石油精製、石油化学、電機、運輸、自動車、総合商社、エネルギー関連企業
- 実施手法：
 ○水素供給グリッドの構築に向けて民間主導による取組を行政の協力的なバックアップにより、相互に連携を図りながら推進
 ○「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」と連携を図りながら、産官学連携により各プロジェクトを展開

資料1

水素エネルギーの意義 ⇒ ①低炭素社会の実現 (環境問題) ②エネルギー供給の安定化 (資源問題) ③経済活性化 (経済成長)

2. プロジェクトの基本方向

I 水素社会を支えるインフラの構築

- 海外の油田等における未利用の原油随伴ガスなどから製造する水素を、**新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用し、常温常圧で川崎臨海部に輸送するとともに、臨海部「水素供給グリッド」を企業間連携により2015年を目途に新たに整備し**、コンビナートにおける水素の産業利用を推進 (水素利用量 年間約7億Nm³)
- 「**世界初の商用水素発電所 (9万kW = 90MW)**」を川崎臨海部2015年を目途に建設し、**CO2を排出しない発電事業を開始**するとともに、水素混焼データの収集と燃焼ノウハウを蓄積 (水素利用量 年間約6.3億Nm³)
- 水素発電所で発生する未利用排熱を水素供給グリッド内において有効活用**することで、脱水素反応プロセスにおける省エネルギー化・高効率化を推進

川崎臨海部において新たな水素供給グリッドを構築し、モデル化

II-① 水素供給モデルの全国展開

- 脱水素プラントの整備を核とした外部調達による水素供給モデルを、国内各地のコンビナートや工業地帯に展開し**、新たな水素需要を創出するとともに、石油コンビナートにおける事業の再構築を支援
- 水素発電所の燃焼実績、ノウハウ等を活用し、**国内他地域の既存LNG火力発電所への水素混焼の展開を図る**ことでCO2の大幅削減と水素需要を拡大

II-② 民生部門(市民生活・交通分野) への展開とグリーン水素の活用

- 市街地への安全かつ効率的な水素供給輸送システムを構築し**、市民生活分野 (定置型燃料電池) や交通分野 (燃料電池自動車 (FCV)、燃料電池バス、水素ステーション) などに展開
- 再生可能エネルギーの発電余剰電力により水素を製造・貯蔵 (グリーン水素) し、必要な時に電力として活用するシステムの構築 (再生可能エネルギーの大規模電力貯蔵)**

水素供給モデルの全国展開、他分野への拡大展開

III 水素供給モデルの海外輸出

- 官民が連携して**水素供給グリッド・水素発電等をシステムも含めて統合パッケージ化し、海外に輸出**することにより、水素エネルギー分野において国際競争力を得るとともに、関連産業のビジネス機会を創出

地球環境問題の解決に貢献するとともに、我が国の経済効果を発現

4. 規制・制度改革要望

- 水素発電により発電した電力の**環境価値の認定 (固定価格買取制度への追加等)**
- グリーン投資減税への水素発電設備の追加**
- 水底トンネル内の高圧ガス配管 (水素) の設置に関する新たな基準の設置**
- 水素ガス (低圧・高圧) 供給に関する安全基準等の創設・整備
- 補助事業で取得した財産の有効活用 (補助金適正化法)
- 水素関連設備に係る使用素材の規制緩和 (国際的な先行事例の国内適用)
- 発電した電力を供給するための託送料の低減・30分同時同量制度の緩和

- F Cバスから建物への電源供給に係る電気事業法上の規制緩和
- 水底トンネル等の危険物搭載車の通行規制の緩和
- 水素ステーションにおけるセルフ充填式の実現等
- グリーン水素を活用する場合の固定価格買取制度と同程度の経済的メリット創出 (固定価格買取制度の特例)

- 二国間オフセット・クレジット制度の創設
- CO2の固定化に対する支援制度の創設

5. 期待成果

- 調達の多様化によるエネルギー価格の低減
- 水素価格の低減による水素の普及拡大
- 石油コンビナートの国際競争力強化
- 国内産業の活性化
- 火力発電におけるCO2削減の実現
- 新たな技術のパッケージ化・海外展開による経済成長・国際貢献

6. KPI想定項目

- エネルギーコストの低減
- 水素利用によるCO2削減
- 国内産業の活性化 など

水素エネルギーフロンティア国家戦略特区による 新たな成長戦略への提案

～地球環境への貢献と新たな産業の創出に向けて～

平成 25 年 9 月 10 日

千代田化工建設株式会社
川崎市

目次

水素エネルギーフロンティア国家戦略特区による新たな成長戦略への提案

第1部 総論

1. 背景・課題	2
2. プロジェクトの基本方向	3
3. 実施主体・手法	4
4. 規制・制度改革要望	4
5. 期待成果	5
6. KPI 想定項目	5

第2部 提案プロジェクト

I. 水素社会を支えるインフラの構築	6
II. 水素供給モデルの全国展開と他分野への拡大展開	9
III. 水素供給モデルの海外輸出	11

第1部 総論

1. 背景・課題

- 我が国においては、東日本大震災以降、**エネルギーの安定供給の確保、エネルギーセキュリティの向上**、燃料費を含めた**発電コストにおける経済性の追求**とともに、**増大するCO2の発生抑制と環境負荷の低減に資する低炭素社会の実現**が大きな課題となっている。
- 「日本再興戦略」においては、2030年に「クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会」を目指すとしており、**次世代のクリーンエネルギーである水素の位置づけ**が高まっている。
- 水素の普及拡大による水素社会を実現するためには、**水素の製造コストの低減に加え、運搬、貯蔵、供給コスト削減による低廉な水素の大量調達と安定した需要の創出**が必要となる。
- 水素社会の実現に向けて、その基盤技術となる**世界初の新たな水素の大量貯蔵・輸送技術である「有機ケミカルハイドライド法」**が確立された。

水素エネルギーの意義

- 水素は我が国における**環境問題、資源問題、経済成長に関する課題を同時に解決**し、他のエネルギーと共存しながら次世代を支える重要なエネルギーと位置づけられる。

① 低炭素社会の実現（環境問題）

- ・水素エネルギー利用による究極的かつ現実的なCO2削減
- ・不安定な再生可能エネルギーの水素による安定化と普及促進

② エネルギー供給の安定化（資源問題）

- ・エネルギー源および輸入国の多様化による供給リスクの分散
- ・新たなエネルギー調達オプションによるLNG価格の抑制
- ・有機ケミカルハイドライド法を活用したエネルギー貯蔵による緊急時対応力の強化

③ 経済活性化（経済成長）

- ・水素を起点とした新しい産業と雇用の創出
- ・エネルギーコストの国内還流による貿易収支の改善
- ・日本発の社会インフラ輸出による外貨獲得

2. プロジェクトの基本方向

I 水素社会を支えるインフラの構築

- 海外の油田等における未利用の原油随伴ガスなどから製造する水素を、**新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用し、常温常圧で川崎臨海部に輸送するとともに、臨海部「水素供給グリッド」を企業間連携により 2015 年を目途に新たに整備し**、コンビナートにおける水素の産業利用を推進
(水素利用量 年間約 7 億 N m³)
- **「世界初の商用水素発電所」(9 万 kW = 90MW 級)を川崎臨海部に 2015 年を目途に建設し、CO₂ を排出しない発電事業を開始**するとともに、水素混焼データの収集と燃焼ノウハウを蓄積 (水素利用量 年間約 6.3 億 N m³)
- **水素発電所で発生する未利用排熱を水素供給グリッド内において有効活用**することで、脱水素反応プロセスにおける省エネルギー化・高効率化を推進

川崎臨海部において新たな水素供給グリッドを構築し、モデル化

II - ① 水素供給モデルの全国展開

- **脱水素プラントの整備を核とした外部調達による水素供給モデルを、国内各地のコンビナートや工業地帯に展開し**、新たな水素需要を創出するとともに、石油コンビナートにおける事業の再構築を支援
- 水素発電所の燃焼実績、ノウハウ等を活用し、**国内各地の既存 LNG 火力発電所への水素混焼の展開を図る**ことで CO₂ の大幅削減と水素需要を拡大

II - ② 民生部門(市民生活・交通分野)への展開とグリーン水素の活用

- **市街地への安全かつ効率的な水素供給輸送システムを構築し**、市民生活分野 (定置型燃料電池) や交通分野 (燃料電池自動車 (FCV)、燃料電池バス、水素ステーション) などに展開
- **再生可能エネルギーの発電余剰電力により水素を製造・貯蔵 (グリーン水素) し、必要な時に電力として活用**するシステムの構築
(再生可能エネルギーの大規模電力貯蔵)

水素供給モデルの全国展開、他分野への拡大展開

III 水素供給モデルの海外輸出

- 官民が連携して**水素供給グリッド・水素発電等をシステムも含めて統合パッケージ化し、海外に輸出**することにより、水素エネルギー分野において国際競争力を得るとともに、関連産業のビジネス機会を創出

地球環境問題の解決に貢献するとともに、我が国の経済効果を発現

3. 実施主体・手法

①実施主体：

千代田化工建設株式会社、川崎市

連携：石油精製、石油化学、電機、運輸、自動車、総合商社、
エネルギー関連企業

②実施手法

○水素供給グリッドの構築に向けて民間主導による取組を行政の協力的なバックアップにより、相互に連携を図りながら推進

○「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」（平成 25 年 8 月発足）と連携を図りながら、産官学連携により各プロジェクトを展開

4. 規制・制度改革要望

○水素発電により発電した電力の環境価値の認定（固定価格買取制度への追加等）

○グリーン投資減税への水素発電設備の追加

○水底トンネル内の高圧ガス配管（水素）の設置に関する新たな基準の設置

○水素ガス（低圧・高圧）供給に関する安全基準等の創設・整備

○水素関係の設備投資に対する法人税等の課税に対する優遇措置の創設

○水素関連設備に係る使用素材の規制緩和（国際的な先行事例の国内適用）

○補助事業で取得した財産の有効活用（補助金適正化法）

○脱水素プラントに対する工場立地法の緩和

○電気事業法における電力融通を行う上での要件緩和

○発電した電力を供給するための託送料の低減、30分同時同量制度の緩和

○熱供給事業法における緩やかな熱供給〔成り行き供給〕を考慮した特例措置（供給義務の緩和、柔軟な料金設定など）

○公益性を評価した道路法における道路占用上の配慮、熱導管による共同溝法上の共同溝利用の緩和

○再エネ貯蔵の普及支援制度の創設

○グリーン水素を活用する場合の固定価格買取制度と同程度の経済的メリット創出（固定価格買取制度の特例）

○FCバスから建物への電源供給に係る電気事業法上の規制緩和

○水底トンネル等の危険物搭載車の通行規制の緩和

○水素ステーションにおけるセルフ充填式の実現等

○二国間オフセット制度等を活用した海外展開への支援

○CO₂の固定化に対する支援制度の創設

5. 期待成果

- 調達の多様化によるエネルギー価格の低減
- 水素価格の低減による水素の普及拡大
- 石油コンビナートの国際競争力強化
- 国内産業の活性化
- 火力発電におけるCO₂削減の実現
- 新たな技術のパッケージ化・海外展開による経済成長・国際貢献

6. KPI 想定項目

- エネルギーコストの低減
- 水素利用によるCO₂削減
- 国内産業の活性化 など

第2部 提案プロジェクト

I 水素社会を支えるインフラの構築

- ◆水素社会を実現には、今後追加的発生する大規模な水素需要を充たすため、水素に関して低廉かつ安定的な大量供給を可能とする新たなエネルギーシステムの構築が必須条件
- ◆東日本大震災以降、エネルギーの安定供給の確保、エネルギーセキュリティの向上、燃料費を含めた発電コストにおける経済性の追求とともに、増大するCO₂の発生抑制と環境負荷の低減に資する低炭素社会の実現が大きな課題
- ◆現在、水素の供給方法としては化石燃料の改質や副生水素等の利用が一般的であるが、改質の過程でCO₂を排出するなど、その削減を進める上で課題があるほか、追加的に発生する大規模な水素需要に見合う供給量を確保できるか未確定
- ◆このため、CCS（CO₂回収・貯留）技術などを活用しながら、産油国で活用されていない原油随伴ガスなどから水素を取り出し、CO₂フリーの水素を「新たな水素の大量貯蔵・輸送技術」を活用し、常温・常圧で国内に輸送し、コンビナート内での水素供給グリッドを整備し、産業利用を推進するとともに、商用水素発電所を建設することで、水素社会を支える新たなエネルギーシステム（インフラ）を構築しモデル化

1 事業の内容

(1)世界初の水素供給グリッドの整備

- 海外の原油随伴ガスなどから製造する水素を、「新たな水素の大量貯蔵・輸送技術」（有機ケミカルハイドライド法）を活用し、常温常圧で川崎臨海部に輸送するとともに、臨海部「水素供給グリッド」を企業間連携により2015年を目途に新たに整備し、コンビナートにおける水素の産業利用を推進

- 水素利用量 年間約7億Nm³（予定）

(2)世界初の商用水素発電所の建設

- 「世界初の商用水素発電所」（9万kW=90MW級）を川崎臨海部に2015年を目途に建設し、CO₂を排出しない発電事業を開始するとともに、水素混焼データの収集と燃焼ノウハウを蓄積

- 水素利用量 年間約6.3億Nm³（予定）

(3)水素発電所で発生する排熱の有効活用

- 水素発電所で発生する排熱を水素供給グリッドにおいて有効活用することで、脱水素反応プロセスにおける省エネルギー化・高効率化を推進

実施主体

千代田化工建設株式会社、川崎市、民間事業者

2 規制緩和・制度改革要望

(1)水素発電により発電した電力の環境価値の認定（固定価格買取制度への追加等）

○FIT 対象（現行）

・太陽光発電・風力発電・水力発電・地熱発電・バイオマス発電

➡ **（新規追加）水素発電**

(2)グリーン投資減税対象設備へ水素発電設備の追加

○対象施設（現行）

①太陽光発電設備及び風力発電設備（2 設備）

②新エネルギー利用設備等（中小水力発電設備、水熱利用設備、雪氷熱利用設備、バイオマス利用装置）（4 設備）

③熱電併給型動力発生設備（1 設備）

④二酸化炭素排出抑制設備等（熱併給型動力発生装置、コンバインドサイクル発電ガスタービン、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー回生型ハイブリッド自動車、電気自動車、電気自動車専用急速充電設備、定置用蓄電設備など）（18 設備）

⑤エネルギー使用制御設備（可変風量制御装置、インバーターなど）（6 設備）

➡ **（新規追加）水素発電設備（1 設備）**

(3)水底トンネル内の高圧ガス配管（水素）の設置に関する新たな基準の設置

○消防法（危険物）上、危険物配管と高圧ガス（水素）配管を地上に設置する場合、35m 以上の離隔距離が必要

○**水底トンネル内の設置要件は未整備** ➡ **要件の整備が必要**

(4)水素のガス供給（低圧・高圧）に関する安全基準等の創設・整備

○低圧ガス（1 MPa 未満）として供給する安全基準等は未整備 ➡ **基準の整備が必要**

○高圧ガス（上記参照）

(5)補助事業で取得した財産の有効活用

○水素供給グリッドの整備に当たり、補助金で取得した財産（既存インフラ）の有効活用を可能とする。

(6)水素関連設備に係る使用素材の規制緩和（国際的な先事例の国内適用）

(7)発電した電力を供給するための託送料の低減、30 分同時同量制度の緩和

(8)脱水素プラントに対する工場立地法の緩和

○クリーンエネルギー導入にあたって緑地確保に関する要件を緩和

(9)電気事業法における電力融通を行う上での要件緩和

- 各工場間に密接関連性（生産工程・資本関係・人的関係）がなくとも電力の融通がきよう要件の緩和

(10)水素関係の設備投資に対する法人税等の課税に対する優遇措置の創設

(11)熱供給事業法における緩やかな熱供給〔成り行き供給〕を考慮した特例措置（供給義務の緩和、柔軟な料金設定など）

3 実現による効果・KPIへの寄与

- ①エネルギー源の多様化と調達の多様化によるエネルギー価格の低減
- ②水素価格の低減による水素の普及拡大
- ③国内産業の活性化
- ④石油コンビナートの国際競争力強化
- ⑤CO₂フリーの水素利用による火力発電におけるCO₂削減の実現
- ⑥新たな技術のパッケージ化・海外展開による経済成長・国際貢献

Ⅱ 水素供給モデルの全国展開と他分野への拡大展開

- ◆水素社会の実現に向け、川崎臨海部にて確立する水素供給グリッド等のモデルを国内の他地域に展開することにより、水素に関して低廉かつ安定的な大量供給を可能とする新たなエネルギーシステムと水素発電の全国展開により、「水素社会を支えるエネルギーインフラ」を確立するとともにCO₂の大幅削減に貢献
- ◆こうしたエネルギーインフラを活用して、市民生活分野や交通分野などの民生部門へ展開し、我が国の持続的な成長を生み出す新たな成長産業を創出するとともにCO₂の大幅削減に貢献
- ◆化石燃料の改質など、化石燃料由来の大量水素製造においては、その過程でCO₂排出が見込まれるが、再生可能エネルギーで得られる電力を用いて製造される水素（グリーン水素）は、製造過程でのCO₂排出ゼロを実現し、究極の持続的成長をもたらすエネルギーシステムとなり得る。
- ◆グリーン水素を活用するためには水素の大量貯蔵・輸送技術が不可欠であり、「水素社会を支えるエネルギーインフラ」を活用し、究極の持続的成長をもたらすエネルギーシステムを構築

1 事業の内容

(1)水素モデルの全国展開

- 国内他地域のコンビナートや工業地帯において、脱水素プラントを整備し、新たな水素需要を創出するとともに、石油コンビナートにおける事業の再構築を支援
- 水素発電所の燃焼実績、ノウハウ等を活用し、国内他地域の既存 LNG 火力発電所への水素混焼の展開を図ることでCO₂の大幅削減と水素需要を拡大

(2)民生部門（市民生活・交通分野）への展開とグリーン水素との連携

- 市民生活分野（定置型燃料電池）や交通分野（燃料電池自動車（FCV）、燃料電池バス、水素ステーションへの供給）などへ展開するとともに、市街地への安全かつ効率的な水素供給輸送システムを構築
- 再生可能エネルギーの発電余剰電力により水素を製造・貯蔵し、必要な時に電力として活用するエネルギーシステムの構築

実施主体	千代田化工建設株式会社、川崎市、民間事業者
------	-----------------------

2 規制緩和・制度改革要望

- (1)FCバスから建物への電源供給に係る電気事業法上の規制緩和
- (2)水底トンネル等の危険物搭載車の通行規制の緩和
- (3)水素ステーションにおけるセルフ充填式の実現等
- (4)グリーン水素を活用する場合の固定価格買取制度と同程度の経済的メリット創出（固定価格買取制度の特例）
- (5)再エネ貯蔵の普及支援制度の創設

3 実現による効果・KPIへの寄与

- ①エネルギー源の多様化と調達が多様化によるエネルギー価格の低減
- ②水素価格の低減による水素の普及拡大
- ③国内産業の活性化
- ④石油コンビナートの国際競争力強化
- ⑤CO₂フリーの水素利用による火力発電におけるCO₂削減の実現
- ⑥新たな技術のパッケージ化・海外展開による経済成長・国際貢献

Ⅲ 水素供給モデルの海外輸出

- ◆いわゆる新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、経済成長などにより、今後、更なる市場の拡大が見込まれる。
- ◆世界的に太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの大量普及により、電力需給バランスの調整のための大規模な電力貯蔵システムが期待されている。
- ◆さらには、再生可能エネルギーを用いて水から得られたグリーン水素エネルギーは、化石燃料に依存しない究極の持続的成長をもたらすエネルギーシステムとなり得るものであるが、その活用のためには水素の貯蔵・輸送技術が不可欠
- ◆水素のエネルギー利用を可能とする水素の大量貯蔵・長距離輸送技術を活用した水素供給グリッドシステムと水素発電システム等を統合パッケージ化し、水素エネルギー社会を支えるエネルギーインフラとして海外へ展開することにより、我が国の持続的な成長を生み出す新たな成長産業を創出するとともに地球温暖化対策として国際貢献

1 事業の内容

(1)水素供給モデルの海外展開

- 官民が連携して水素供給グリッド・水素発電等をシステムも含めた統合パッケージ化し、海外に展開することにより、水素エネルギー分野において国際競争力を得るとともに、関連産業のビジネス機会を創出

実施主体

千代田化工建設株式会社、川崎市、民間事業者

2 規制緩和・制度改革要望

(1)二国間クレジット制度等を活用した海外展開への支援

(2)CO₂の固定化に対する支援制度の創設

CO₂回収・貯留（CCS）、CO₂回収・再利用等（CCR）への支援制度の創設

3 実現による効果・KPIへの寄与

①水素関連の国内産業の活性化

②パッケージ化した新たな技術の海外展開による経済成長・国際貢献

③化石燃料由来の水素であっても、CCSと組み合わせることによりグリーン水素と認識されれば、低炭素技術として国際社会へ貢献